


## ◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

<2月> 業界の景況(前月比DI値)

新型コロナウイルスの影響により、景況が停滞している。

30以上	10~30未満	10未満 ~△10	△10超~ △30未満	△30以下
				

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は右記のとおりです。

業種		業界の景況(前月比DI値)			
		令和2年11月	令和2年12月	令和3年1月	令和3年2月
製造業	食料品製造業	 △ 20	 0	 △ 75	 △ 20
	木材・木製品製造業	 0	 0	 0	 0
	印刷・出版 同関連製造業	 △ 100	 △ 100	 △ 100	 △ 100
	窯業・土石製品 同製造業	 △ 33	 △ 33	 △ 33	 △ 33
	鉄鋼・金属 同製造業	 △ 33	 △ 33	 △ 50	 △ 33
非製造業	卸売業	 △ 60	 △ 40	 △ 100	 0
	小売業	 △ 50	 △ 60	 △ 83	 △ 60
	商店街	 △ 67	 △ 67	 △ 67	 △ 67
	サービス業	 △ 29	 △ 50	 △ 50	 △ 43
	建設業	 0	 △ 17	 △ 17	 0
	運輸業	 0	 0	 0	 △ 33
その他	 0	 0	 0	 0	

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
味噌醤油業界	<p>仙台みそを使用した「宮城芋煮」を復活させたいという思いから、2月11日に青葉城下の国際センター駅内で「芋煮ミールキット」をテイクアウト販売した。伊達武将隊の盛り上げもあって、用意した50セットは完売するほど好評で、ミヤギテレビや河北新報社から取材も受け、新型コロナウイルス感染症による影響で中止が続いていたPRがようやく実行出来た。</p> <p>ここに来て売上を伸ばしている組合員もいるが、全体的には減少傾向となっているため、今回のPR企画が売上減少の歯止めになることを切に願うところである。</p>
水産練製品業界	<p>「Go To キャンペーン」の一時中止により、変わらず苦しい状況にある。</p>
酒造業界	<p>家飲み需要は堅調だが、飲食店等の業務用需要は激減している。組合員がどちらの市場を重視してきたかにより、大きな開きが出ている。出荷量は昨年に比べ大きく減少している。</p> <p>県内では新型コロナウイルスの感染者数が増加傾向にあり、新たな注意喚起による清酒需要の抑制が懸念される。</p>
製麺業界	<p>「Go To キャンペーン」の一時中止により、土産品や業務用が売れなくなってきた。新型コロナウイルス感染症の終息が待たれる。</p>
木材業界	<p>1月の住宅着工件数は1,022戸で前月比8%減少したものの、前年同月比は11%増となった。原木は値上がり傾向から横這いの動きが続いている。製品は小口で荷動きも穏やか、価格は横這いが続く。製材工場は良材の確保と需要の低下に苦慮している。一方で合板の荷動きは好調で、合板原木の受入れも回復した。外材の入荷減少と価格高騰が続けば、本格的に国産材への切り替えが進み、まさに安定供給が問われる。</p>
印刷業界	<p>大都市圏を中心とした一部地域で緊急事態宣言が発出され、対面での営業やイベント開催の制限、経済の低迷による業績への影響が懸念される。</p> <p>2月13日に発生した福島県沖地震で半数以上の組合員から被害ありとの報告がある。年度末に向け受注が増加する中で発生した地震の復旧に時間を要し、生産への影響も懸念される。新型コロナウイルスによる影響から1年、企業の対応力の差から、回復状況に格差が広がっている。</p>
生コンクリート業界	<p>出荷量は、震災復興工事の終了とともに減少している。地区別では、県南地区が一昨年の台風被害関連工事で増加したが、その他の地区は減少した。また、3月と4月末に各1工場の閉鎖が予定されている。</p>

コンクリート製品業界	<p>1月の出荷量は前月比93%、前年同月比98%とともに減少した。4月からの累計では、前年比99%と昨年実績を若干下回った。年度末に向けた出荷促進、生産量、在庫量の管理が需要となる。</p> <p>(※コンクリート製品業界は、とりまとめ時期の関係から1ヶ月遅れの報告です)</p>
機械金属業界 A	<p>前月比、前年同月比ともに停滞もしくは減少・悪化の傾向が続いており、好転の兆しが見えない。</p>
機械金属業界 B	<p>半導体及び自動車関連に携わっている企業は、若干上向き傾向にあるが、全体的には先月に引き続き新型コロナウイルスの影響を受け前年比売上が減少している。</p>
各種卸売業界	<p>新型コロナウイルスによる影響が大きい。</p>
再生資源業界	<p>12月、1月に乱高下した国内鉄スクラップ価格は、特に1月の下落幅が大きかった関東市況が、2月に入り10,000円近く値上がりした。国内の鉄鋼生産量が増加しない中、海外市況の回復、コンテナ不足による米国産鉄スクラップへの手当てが遅れている台湾から日本への引き合い等が入ったことなど、輸出向け価格の上昇が顕著となり、国内電炉向け価格も追随する形で上昇した。鉄鉱石、原油、銅等の資源価格も上昇している中で、鉄スクラップ市況も強基調と予想される。</p> <p>古紙は中国の禁輸で弱含みかと思われたが、まだアジア各国に需要があり、特に段ボール古紙の値上がりが予想される。</p>
繊維業界	<p>2月13日に発生した福島県沖地震により、業務停止となったところもあった。再開まで約2週間を要するなど、新型コロナウイルス禍にあって、痛い月となった。外出の自粛により、いまだ来店者数が回復していない中での地震にダメージが大きかった。</p> <p>一方、年度末を控え、災害関連の受注などに動きがあった。</p>
ゴム製品卸売業界	<p>2月も稼働日が少なく、先月同様、業界の景況感が好転する気配はない。本来2月中旬から年度末に向け、駆け込み需要が期待されるが、今期はなかなか厳しい状況にあり好決算は見込めない。一刻も早く非常事態宣言が解除され、景気上昇を期待したい。</p>
鮮魚小売業界	<p>端境期の魚種が少ないところに天候も荒れ、時化が続き、入荷が少なかった。例年2月は苦勞する時期だが、新型コロナウイルスの影響もあり、ますますひどい状況であった。</p>
青果小売業界	<p>組合員に2月13日に発生した福島県沖地震の被害調査を行ったところ、営業が出来ないほどの報告はなく安心している。</p>

	<p>野菜は、前月に引き続きジャガイモが高騰し、寒さと干ばつの影響で長ネギの価格も上昇した。一方、ほうれん草などの葉物野菜は入荷量が増加し安値傾向、トマトも潤沢な入荷であった。</p> <p>果実は全般的に高値で推移した。特に柑橘系の動きが悪く、場内に溢れかえっている状況だった。業務用の需要がなく、販売、納品ともにとても厳しく利益確保が難しかった。宮城県内では、「Go To イート」が再開し、プレミアム付食事券が販売されたが、まだあまり恩恵を感じられない。「Go To トラベルキャンペーン」の再開が待たれる。</p>
家電小売業界	<p>先月同様、リモートによる在宅勤務が増加したためか、白物家電や加湿器、空気清浄機等が大幅増となった。加湿器や空気清浄機は品薄状態にあり、顧客の要望に対応出来ていない。</p>
石油小売業界	<p>原油価格は、新型コロナウイルスワクチンの普及や、米国の追加経済対策への期待感から上昇傾向にあり、小売販売価格は小幅な値上がりが見込まれる。</p> <p>東北地方の寒冷地では灯油小売価格が、上昇傾向にある。</p>
花卉小売業界	<p>売上は、前年同月比で 87.9%と前年を大きく下回った。新型コロナウイルスの影響に関連し、葬儀関係や各種集合行事等が自粛や簡素化され、生花需要が落ち込み、切り花の販売不調が大きな要因となった。一方で月末にかけて 3 月初めの卒業式等の生花需要の活性化がみられ、値上がり傾向となり高め相場で推移している。来月の春彼岸を控え、安定した価格相場が望まれるところである。販売は月間を通し依然として低調で停滞感が否めない。</p>
商店街	<p>(仙台地区 A 商店街) 新型コロナウイルスの感染状況が改善せず、影響が続いている。</p> <p>(仙台地区 B 商店街) 飲食店従業員から、「夜だけではなくランチタイムのシフトも減らされ、収入が激減した」との声が寄せられている。4 店舗の閉店に続き、今月に入りチェーン飲食店撤退の事前通告を受け今後も店舗撤退の増加が予想される。</p> <p>(大崎地区 A 商店街) Go To 商店街施策がらみのイルミネーションの消灯が解除され、商店街に街路灯が灯り、商店街の夜が明るくなった。しかし、外出自粛が続いており、商況は昼夜を通して過去最低となっている。ここに来て手をこまねいてばかりもいられず、商店街独自の商品券発行を企画している。</p>
クリーニング業界	<p>予想以上に悪い状況にある。</p>

自動車整備業界	整備売上の基盤となる車検台数は、昨年同時期に比べ、若干増加傾向にあり、このまま年度末まで続くものと思われる。
ソフトウェア業界	ソフトウェアの開発、物販ともに状況は先月と変わらない。
警備業界	国土交通省が 2021 年 3 月から適用する「公共工事設計労務単価」を 2 月 19 日に決定、公表した。警備業の労務単価は、交通誘導警備業務 1 級又は 2 級の検定合格警備員である「警備員 A」が全国加重平均で 14,364 円、警備員 A 以外の「警備員 B」が 12,562 円だった。宮城県は「警備員 A」が 15,900 円（前年度比+800 円）、「警備員 B」が 13,200 円（前年度比+200 円）となった。これに必要な経費を付加した新単価（一般管理費を加算する前の金額）は、「警備員 A」が 22,400 円、「警備員 B」が 18,600 円となった。最終的な警備料金は、この金額に各社の一般管理費数%加算された金額となる。今後、新型コロナウイルスの影響が公共工事にどのように表れるか、交通誘導警備員の警備料金を左右すると思われる。業界の高齢化が進んでおり、若年層の獲得が急務であることに変わりはない。警備員の待遇改善が図られることを期待したい。
湾岸旅客業界	1 月 7 日に首都圏の 1 都 3 県、1 月 13 日に大阪府、愛知県など 7 府県に緊急事態宣言が出された。2 月に入り、新型コロナウイルス感染者数に減少傾向がみられ 2 月 8 日に栃木県、2 月 28 日に首都圏 1 都 3 県を除く地域の緊急事態宣言が解除された。全国的に不要不急の外出自粛モードは続いており、組合は 2 月 28 日まで休業した。今後国や自治体へ支援策を要望していくところである。今はただただ「忍」あるのみである。
ホテル・旅館業界	仙台市の「とく旅」は 3 月 5 日に再開したが、Go To 事業や県独自の宿泊支援の再開は未定であり、国の緊急事態宣言が解除されなければ人の動きはないと思われる。
シーリング業界	忙しい状況に変わりはないが、ピークを過ぎた物件も出てきている。年度末に向けて事業所ごとでバラツキがあり、人員調整は取れそうである。材料の出荷量は前月比、前年同月比ともに持ち直してきているとの声が聞かれる。問題は、技能系職員不足と安定した業務量の確保である。組合として人材交流の定義づけを行い連携を密にして繁忙期、閑散期の対応に努めたい。各社の経営状況は、諸々の問題が山積みであるが、最新情報の発信やどのような準備・実行が必要なのか、知恵を出し合い、共有し対処していきたい。
建設業界	東日本大震災から節目の 10 年、復興のリーディングプロジェクトとして進められる「三陸沿岸道路」が 3 月 6 日に宮城県内全線開通の運びとなり、着実に復興の歩みを進めている。その中で実施期間や予算規模、事業範囲が大幅に拡充された「減災・防災、国土強靱化のた

	<p>めの5ヶ年加速化対策」が閣議決定されたことは、未来への投資であり、被災地宮城の発展に向けた復興の後押しとなるものとして大きな期待が持たれており、令和2年度第三次補正予算において、国費約2兆円、事業費ベースで約3兆円が確保された。一方、コロナ禍によって経済活動が停滞する中でも、建設業界は雇用と経済への貢献が非常に大きく、土木工事は堅調なものの、民需の低迷から今後の建設工事に大きな不安を抱えている。</p>
硝子業界	<p>2月13日に発生した福島県沖地震の影響から、修繕等、一時的ではあるが活発に動いている。業界は年度末も重なりわずかに好転している。</p>
板金業界	<p>景況は悪天候と受注減により悪化傾向にある。</p>
タクシー業界	<p>実車キロ及び輸送収入は共に前年比5割と厳しい状況が続いている。 燃料は、ガソリン同様、LPG価格の値上がりが続いており、前月より約5%上昇した。</p>
軽自動車運送業界	<p>全体的に新型コロナウイルスの影響から抜けきれない状況にあるが、生鮮品の配送が前年程度まで回復しつつある。2月後半に単身者向け引越し成約がわずかに増加した。</p>
倉庫業界	<p>前月比及び前年同月比の売上高は減少している。全体的に、在庫量、出庫量ともに減少傾向にある。品目別では、化学工業品で在庫量が微増となったが、他の品目は在庫量、出庫量ともに減少傾向にある。一方、前年同月比で保管残高も減少傾向にあり、品目別では、雑品で在庫量、出庫量が微増となったものの、他の品目は在庫量、出庫量ともに減少傾向にある。</p>
不動産業界	<p>昨年と異なり、法人の定期異動が例年通り行われている様子で、2月下旬から築浅の単身用賃貸マンションに関する問い合わせが増加した。コロナ禍でオンラインによる内見も行われるようになった。</p>